

長崎県における退職林業労働者の実態調査

長崎総合農林試験場 松本 正彦

1. はじめに

我が国の社会経済の構造変化の中で、労働力の不足が問題化しているが、林業労働力についてはいわゆる「魅力の無い産業」として、その減少と高齢化が一層深刻なものとなっている。長崎県においては、ここ数年の間に作業班員が半数近く減少した森林組合もあり事業の遂行に支障が出るケースも生じている。

本報告では、森林組合を離脱した作業班員を追跡してアンケート調査を実施し、その実態と意向等を把握しようとして試みた。郵便調査法のため回収率は低かったが、回答内容の中に林業労働の現況、今後の対策のあり方等に参考とすべき点があると思われるので報告したい。

2. 調査方法

長崎県内17の森林組合で、昭和61年～平成2年の間に退職した作業班員のうち、満65才以下で現住所の明らかな196名について、郵送によるアンケート調査を実施した。調査の主な項目は①現在の職業、②現在の年収、③現在の仕事の満足度、④作業班をやめた理由、⑤作業班に復帰する意志、等である。

調査に当たっては、対象者の森林組合への「気兼ね」を考慮し、組合を通さず当场から直接郵便発送したが、回収率は30%（58名）であった。

3. 調査結果

回答者は男71%、女29%で、平均年齢は57.1才である。現在の職業は農林業が47%と最も多く、土木建築業21%、その他20%、無職12%となっている。現在の年収は100万円未満41%、100～249万円43%、250～399万円13%、400万円以上3%であり、84%の人が250万円未満の低い年収にとどまっている。今後作業班に復帰する意志については、戻りたくない71%、戻ってもよい26%、不明3%である。以下、回答者を復帰の意志別にグループ分けして検討を行った。

1) 現在の職業（図-1）

現在の職業は「全体」及び「戻ってもよい」「戻りたくない」の各グループとも農林業が半数近くを占めているが、「戻ってもよい」と答えたグループでは、土木建築業に従事する人が33%に達している。又、土木建築業に従事する人のみを抽出して意向をみると、戻ってもよいと答えた人が42%にのぼった。

2) 現在の仕事の満足度（図-2）

「全体」「戻りたくない」では、現在の仕事に満足している人が半数以上に達しているが、「戻ってもよい」では満足33%、不満47%と逆転している。

3) 森林組合をやめた理由（図-3）

「全体」では重労働をあげた人が最も多く、次いで社会保障、賃金、通年雇用、危険の順になっている。「戻りたくない」でも重労働がトップである。一方、「戻

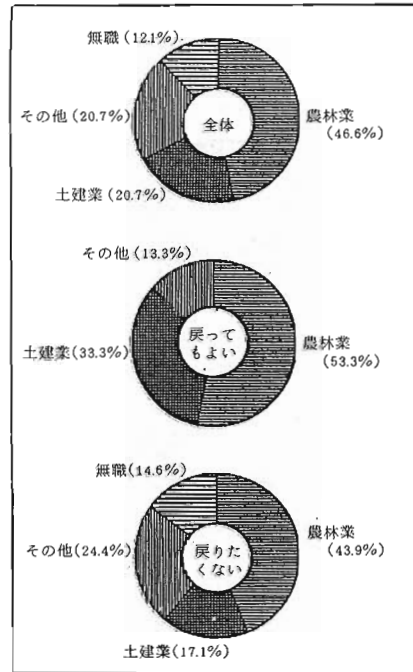


図-1 現在の職業

てもよい」では社会保障がトップになっており又、将来に希望が持てないが4位に登場するなど、作業班での仕事を単なる賃労働ではなく、自分の職業として長い目でみようとする傾向がうかがわれる。

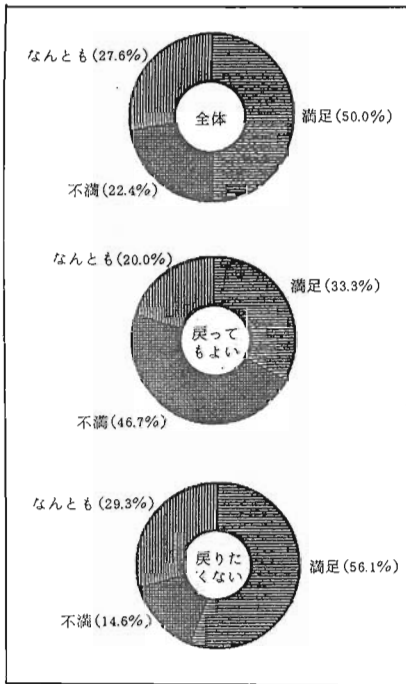


図-2 現在の仕事の満足度

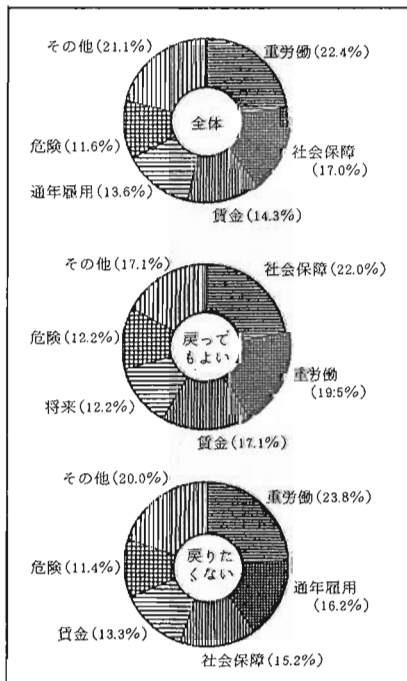


図-3 作業班をやめた理由

4) 平均月収 (図-4)

森林組合作業班での収入実績額 (月平均賃金) は、「全体」10.8万円、「戻ってもよい」11.8万円、「戻りたくない」10.5万円である。又、希望額は「全体」17.7万円、「戻ってもよい」19.1万円、「戻りたくない」17.3万円となっており、実績額、希望額とも「戻ってもよい」と答えたグループが高い。

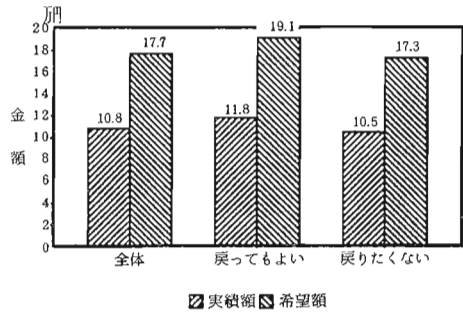


図-4 作業班での平均月収

4. まとめ

回答者の現在の職業をみると約半数は自営の農林業に従事しており、平均年齢が57.1才であることを考えると、山仕事がイヤで積極的に他産業に転出したというより、年齢的に重労働が無理になったと感じている人が多いようである。又、いったん作業班を離脱したものの、必ずしも現在の職業に満足しているわけではなく、ある程度の待遇改善がなされれば3割近くの人が森林組合に戻ってもよいと答えており、とくに土木建築業従事者の中に山への復帰の意向を持っている人が多い。

森林組合をやめた理由では、重労働、社会保障、賃金が御三家であるが、「戻ってもよい」と答えたグループは、なかでも社会保障を強く望んでいる。一般に「きつい、きたない、きけん」の3Kなどと言われているが、今回の調査では「きたない」をやめた理由にあげた人はわずかであった。

又、森林組合現役時代の月平均賃金収入は希望額の6割程度にとどまっており、「山仕事は重労働の割には賃金が低い」という現場での作業班員の意識とともに林業労働賃金の水準の低さがあらためて浮き彫りとなった。

本調査は郵便調査の方法をとったため、無回答者が多いのが気がかりな点ではあるが、今後更に現役作業班員の調査等により実態解明を進め、収穫期へ向けての林業労働力対策の検討につなげてゆきたい。